

サステナビリティ への取組を通じた 価値創造

SMBCグループは、サステナビリティを経営の根幹に位置付け、3つの重点課題「環境」「コミュニティ」「次世代」を重視した事業戦略を実行しています。

事業を通じた社会的価値・経済的価値の最大化に取り組みながら持続可能な社会の実現に貢献していきます。

経営基盤

財務資本

知的資本

人的資本

社会・関係資本

DNA

「三井」「住友」の400年以上にわたるサステナビリティの実践



浮絵駿河町呉服屋図
(公益財団法人三井文庫所蔵)



明治14年別子銅山全景
(住友史料館所蔵)



現在の別子銅山全景
(住友林業株式会社所蔵)

重点課題(マテリアリティ)

我々の経営基盤や社会的責任、
先達のサステナビリティへの意志を踏まえ、設定

環境

P 076



コミュニティ

P 080



次世代

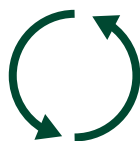
P 081



SMBCグループ サステナビリティ宣言

我々、SMBCグループは、
三井、住友にルーツを持つ企業グループとして、
先達が重んじたサステナビリティへの意志を受け継ぎ、
社会において我々が重点的に取り組む課題を設定のうえ、
サステナビリティの実現に向けて
行動していきます。

事業戦略



SMBC Group GREEN×GLOBE 2030

「SMBCグループ サステナビリティ宣言」に
基づく計画・具体的な施策

p075

SMBCグループが創出する価値

社会課題の解決を通じ、
持続可能な社会の実現に貢献する

目指す社会の前提となる
緑の地球が残る

誰もが安心して自分らしく暮らせる
社会ができる

より良い社会を
次の世代に受け渡す担い手、産業が育つ

サステナビリティへの取組を通じた価値創造

サステナビリティの実現に向けたガバナンス体制

SMBCグループでは、「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進委員会」を監督・執行それぞれで設置し、サステナビリティ経営の継続的な高度化を図っています。

また、グループCSuOの統括の下、コーポレート・ビジネス両面の企画・推進を担う「サステナビリティ本部」を2022年4月に設置し、グループベースで機能・知見を集約しました。



Message from Group CSuO



グループCSuO

伊藤 文彦

サステナビリティという言葉の直訳は「持続可能性」です。サステナビリティの実現には、かけがえのない地球の環境や、誰もが安心して暮らすことのできる社会はもちろんのこと、資本・資源の循環を担う経済が持続可能であることが重要です。企業として、社会課題の解決と、経済的な付加価値の創出・還元を両立し、環境・社会・経済のすべてを持続可能とすることこそがサステナビリティ経営であり、私がグループCSuOとして責任を負っている領域だと考えています。

SMBCグループは、サステナビリティ経営を遂行する上での重点課題（マテリアリティ）として「環境」「コミュニティ」「次世代」を掲げ、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいます。「環境」においては、2050年までに投融資ポートフォリオ全体でネットゼロを実現することにコミットしており、脱炭素社会への移行に向けたお客さまの取組を、グループ一丸となって支援していきます。また、森林・水資源に代表される自然資本の安定や、生物多様性の保全にも、プロアクティブに取り組んでいきます。

三井、住友の先達は、事業を通じ、400年以上の長きにわたってサステナビリティを実践してきました。持続可能な社会をこれからも次の世代へと受け継いでいくために、私はグループCSuOとして、SMBCグループのサステナビリティに向けた取組を一段と加速させていきます。

SMBC Group GREEN×GLOBE 2030

「SMBCグループ サステナビリティ宣言」に基づき、以下の基本コンセプトと3つの計画の柱を掲げ、サステナビリティに資するファイナンスの実行や金融経済教育の提供等、2030年までの具体的な施策を定めています。

“GREEN”は当社のコーポレートカラーと環境を、“GLOBE”は地球、国境のない世界を表しており、それらを

“×”でつなぐことで、足し算ではない掛け算での広がりを表しています。

「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」における計画・施策の着実な実行とモニタリングを通じ、社内外のサステナビリティへの取組を高度化させながら、目指す社会の実現に取り組んでいきます。

基本コンセプト

お客さまとともに、人と地球の未来を創る

計画の柱

- 1 サステナビリティの実現に向けたお客さま・社会への取組
- 2 サステナビリティ経営を支える社内への取組
- 3 投資家等とのコミュニケーションの向上

「SMBCグループ サステナビリティ宣言」で定義するサステナビリティ・目指す社会

現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと

具体的施策

サステナビリティに資するファイナンスの実行

SMBCグループが排出する温室効果ガス削減

金融経済教育の提供

お客さまに対する担当者の行動の計測・高度化

社会的インパクト評価の実施

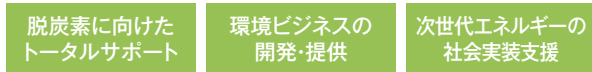
サステナビリティへの取組を通じた価値創造

環境

地球環境は、地域・世代を超えた人類共通の財産であり、健全な地球環境の維持は持続可能な社会を実現する上で大前提です。SMBCグループは、気候変動をはじめとするさまざまな環境課題と向き合い、本業を通じてその解決に貢献することで、将来の世代に豊かな地球を受け継ぐことを重視しています。

たとえば、日本・世界の脱炭素社会への移行を加速させるためには、再生可能エネルギーのさらなる普及、エネルギー供給の安定確保、次世代の技術革新等が不可欠です。こうした中、SMBCグループは、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスをはじめ、グリーンボンドの引受、太陽光発電設備の信託やリース、TCFD対応コンサルティング等、グループを挙げて環境ビジネスに取り組んでいます。

また、「SMBC Group GREEN Innovator」の名の下、グループ全体のサステナビリティに関するノウハウ、情報を集約し、他業種とも協業しながら、非金融を含めた高度なサービス開発・提供に注力しています。これらのソリューションをグループ各社が連携しながら提供することで、お客さまの環境に対する取組を総合的に支援し、経済的価値・社会的価値の両面を伴った環境ビジネスを展開していきます。



目指す社会の前提となる
緑の地球が残る

グリーン水素へのプロジェクトファイナンス

2021年9月、フランス領ギアナにて、三井住友銀行は世界で初めてグリーン水素を活用した再生可能エネルギー開発案件に対するプロジェクトファイナンスを実行しました。グリーン水素とは、太陽光発電等を用いることで製造工場で二酸化炭素を排出せずに作られた水素であり、三井住友銀行は唯一、フランス以外の商業銀行として当案件に参加しています。

TCFD提言に沿った財務影響分析・ 開示支援デジタルツール

2022年5月、三井住友銀行はお客さまのTCFD対応を支援するデジタルツール「Climanomics®platform」をリリースしました。本サービスは、気候変動に伴うリスクと機会をもたらす財務的な影響を定量化することで、気候変動への戦略策定と開示支援を行うクラウドサービスです。三井住友銀行は、米国The Climate Serviceと日本IBMとの3社協働体制で本サービスを提供しています。



気候変動問題への取組

SMBCグループは、パリ協定の目標に沿った温室効果ガス(GHG)排出量の削減に真摯に取り組みながら、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援しています。こうした中、SMBCグループは自身が排出するGHGを2030年までにネットゼロとすることに加え、投資ポートフォリオ全体でのGHG排出量を2050年までにネットゼロとすることをコミットしています。

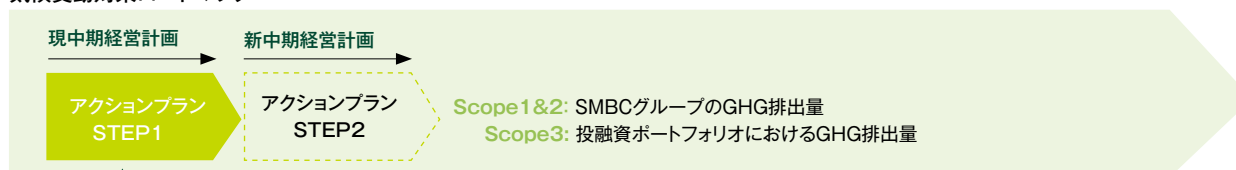
このコミットメントを実現するため、2050年カーボンニュートラルに向けた気候変動対策の長期行動計画を

「気候変動対策ロードマップ」、それに基づく現中期経営計画期間中の具体的な施策パッケージを「アクションプランSTEP1」とし、気候変動問題への取組を強化しています。

気候変動対策ロードマップに基づく取組を強化しながら、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの丁寧なエンゲージメントを通じて、気候変動問題に対する共通認識を持ち、脱炭素社会・サステナビリティの実現に向けた取組を加速させていきます。



気候変動対策ロードマップ



	主要施策	進捗
1	経営管理体制の高度化	監督サイドにサステナビリティ委員会、執行サイドにグループCSuO (Chief Sustainability Officer) を設置
2	投資ポートフォリオ全体のGHG排出量を2050年までにネットゼロに (Scope3の把握・削減目標策定)	電力セクターのGHG排出量削減目標、エネルギーセクター (石油・ガス、石炭) のGHG排出量算定値公表
3	SMBCグループのGHG排出量を2030年までにネットゼロに	4本部ビル (本店、東館、大阪本店、神戸本部) で使用する電力をすべて再生可能エネルギーに変更
4	2020年度から2029年度までにサステナビリティに資するファイナンスを30兆円実行 (うち、グリーンファイナンス20兆円)	2021年度まで累計: 8.2兆円 (うち、グリーンファイナンス7.5兆円)
5	リスク管理体制の強化 (シナリオ分析の拡充、セクター・事業に対する方針の見直し等)	物理的リスク・移行リスク分析の対象範囲拡大 石炭火力発電・パーム油農園開発・森林伐採・炭鉱採掘への方針強化

* プロジェクトファイナンスおよび設備紐付コーポレートファイナンスが対象。脱炭素社会への移行と実現に資する案件は対象外

サステナビリティへの取組を通じた価値創造

環境

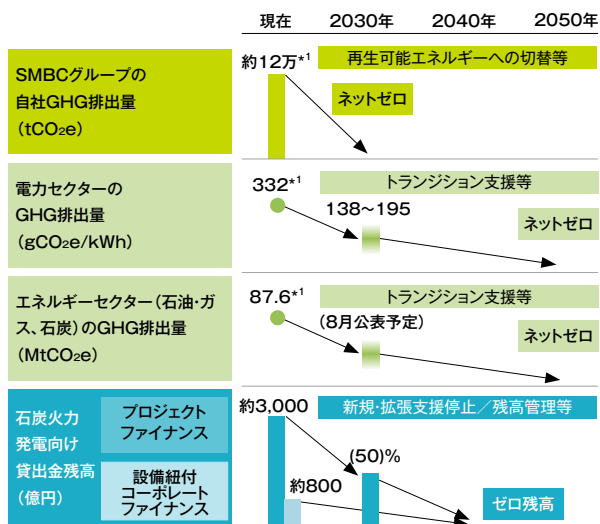
GHG排出量の削減に向けた取組

SMBCグループは、自社GHG排出量 (Scope 1・2) 削減のため、使用する電力の再生可能エネルギーへの変更等を進めており、2022年4月には、4本部ビル (本店、東館、大阪本店、神戸本部) で使用するすべての電力を再生可能エネルギーに変更しました。また、当社が保有する遊休スペースに、メガバンク初のメガソーラー発電設備「SMBC川崎メガソーラープレイス」を新設します。2023年4月以降は、SMBCグループが国内で保有するすべての自社ビル、および国内主要グループ会社のすべての本社ビルで使用する電力を再生可能エネルギーに変更する予定です。今後は、海外拠点を含めたグループ・グローバルベースでの取組を一層加速させていきます。

また、お客さまの事業を支え、ともに発展する金融機関として、お客さまの脱炭素に向けた取組を支援することは我々が果たすべき使命のひとつであり、サステナビリティの実現に向けた大きな課題です。その一環として、投融资ポートフォリオにおけるGHG排出量の削減に向け、2022年5月、電力セクターの炭素強度を2030年までに

138~195gCO₂e/kWhに削減する目標を公表しました。エネルギーセクター (石油・ガス、石炭) に関しては、2022年8月に発行するTCFDレポートでGHG排出量の削減目標を公表します。加えて、従来の石炭火力発電向け貸出金残高削減目標の範囲を拡大し、設備紐付のコーポレートファイナンスも2040年までにゼロとします。

SMBCグループは、ネットゼロの実現に向けた国際的な銀行のイニシアチブである「Net-Zero Banking Alliance (NZBA)」および資産運用会社のネットゼロイニシアチブ「Net Zero Asset Managers Initiative (NZAMI)」に加盟しており、脱炭素社会の実現に向けたグローバルな議論への参加や各種ガイダンスの作成等に携わっています。脱炭素社会の実現に向けた道筋をお客さまとともに丁寧に描き、支援することが、責任ある金融機関としての役割であると考えており、SMBCグループは、2050年ネットゼロの実現に向けた野心的な目標を掲げながら、お客さまのトランジションを真摯に支援していきます。



*1 2022年6月時点算定値

炭素関連資産エクスポージャー^{*2}

	2020年度		2021年度	
	比率 ^{*3}	残高	比率 ^{*3}	残高
エネルギー (石油・ガス等)	4.1%	3.5兆円	4.4%	3.8兆円
ユーティリティ (電力)	2.4%	2.1兆円	2.2%	1.9兆円
合計	6.5%	5.6兆円	6.5% ^{*4}	5.7兆円

*2 TCFD提言における定義拡大後の炭素関連資産については、8月公表予定のTCFDレポートで掲載予定

*3 炭素関連資産向け貸出金残高 ÷ 総貸出金残高 (再生可能エネルギー向け貸出等は除外)

*4 三井住友銀行 (含む連結子会社) の資産 (バランスシート上の総資産 + オフバランス資産等) に占める炭素関連資産向け与信残高の比率は4.5%

気候変動リスクの管理

シナリオ分析の高度化

気候変動に伴う財務的なリスクの把握・管理を目的に、物理的リスクと移行リスクに対するシナリオ分析を実施しています。

物理的リスクについては、気候変動に起因する自然災害の大半を占める水災を対象に、洪水発生時の想定浸水深や気候変動シナリオごとの洪水発生確率を算出し、三井住友銀行における事業法人向けの貸出から生じる追加的な与信関係費用を試算しています。米国のスタートアップ企業が有するAI技術や研究機関との協業により、グローバルでの影響分析を可能にしています。

移行リスクについては、気温上昇を1.5℃に抑えた場合の最新のシナリオを用い、脱炭素社会への移行において影響が大きいと想定されるセクター向けの貸出から生じる追加的な与信関係費用を試算しています。

SMBCグループは分析手法の高度化や対象セクターの拡大を通じて、気候変動に伴う財務的な影響をより精緻に導き出し、全社的なリスク管理の高度化に活用しています。

投融资におけるリスク管理

事業を通じた環境・社会への影響を適切に管理するためのデューデリジェンス体制を構築しています。

具体的には、「エクエーター原則」に基づく環境・社会リスク評価を通じ、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある与信の管理を行っています。事業者のGHG排出量やESGリスクへの対応といった非財務情報も活用し、与信における環境・社会リスクの把握を強化しています。

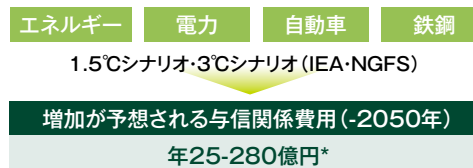
また、石炭火力発電事業や炭鉱採掘事業等、特に環境・社会に影響を与える可能性が高いセクター・事業に対して個別の方針も定めており、グループ各社それぞれの事業に沿う形で導入しています。

これらのデューデリジェンス体制や、環境・社会課題に対する当社の考え方を一元化し、「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」を公表しています。

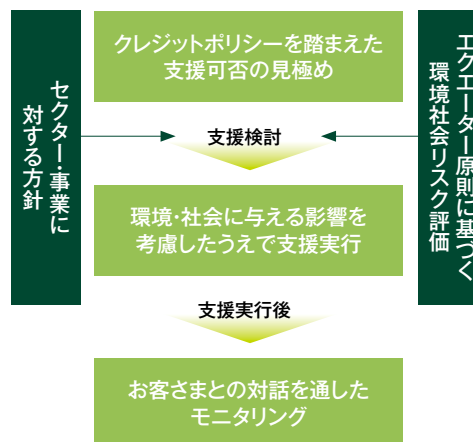
物理的リスク



移行リスク



* 2022年6月時点算定値



サステナビリティへの取組を通じた価値創造

コミュニティ

SMBCグループは、人々が生活や経済活動の中でかかわり、支え合い、安心して活動できるコミュニティが必要であると考えています。コミュニティの中で活動を行う金融機関としての社会的責任を全うするため、事業を通じた地域・社会への貢献に取り組んでいます。

たとえば、個人・法人のお客さまが円滑に金融取引を行えるデジタルプラットフォームの高度化は、経済およびSMBCグループの発展に不可欠です。そのためSMBCグループでは、大幅な利便性向上を企図した三井住友銀行アプリの刷新や、最新の機能を備えたキャッシュレス端末の提供等、お客さまへのサービスの価値向上に取り組んでいます。また、アジアでは第2・第3のSMBCグループを創るというマルチフランチャイズ戦略の下、現地コミュニティに根差した金融プラットフォームの構築と当社の成長戦略実現の両輪に取り組んでいます。

加えて、お客さまの豊かな人生をサポートする資産運用ビジネス、人生100年時代を踏まえたエルダーサービス、お客さまの成長・継続を支える法人ビジネス等は、持続可能なコミュニティの構築に直結するものと考えています。既存の金融ソリューションの高度化と、新たな社会における多様なビジネスの創出に挑み続けることで、金融機関としての社会に対する責務を果たしながら企業価値を高めていきます。

円滑な金融
プラットフォーム

資産運用・
エルダーサービス

事業の成長・
継続支援

誰もが安心して
自分らしく暮らせる社会ができる

GREEN×GLOBE Partners

2020年7月に環境・社会課題解決のためのコミュニティ、「GREEN×GLOBE Partners」を設立しました。企業や個人単独では解決が難しい課題に、ともに取り組み、「環境・社会課題解決の『意識』と『機会』を流通させる」ことを目的としています。2022年6月末時点では、543の企業団体が参画しています。

具体的な活動として、環境・社会課題に関する記事の配信、ワークショップの開催、イベント・プロジェクトの企画等を行っています。2021年度は、「播州織の未来を考える」プロジェクトを通じた伝統産業の再興支援や、食農関連ワークショップを通じた新たなプロジェクト創出等に取り組みました。



次世代

持続可能な社会を受け継いでいくには、必要な知識や技術を備えた人材・産業の育成が不可欠です。SMBCグループは、持続可能な社会を発展させていく次世代の育成に取り組んでいます。

たとえば、次世代につながる社会・経済成長の実現に向けたイノベーションを促進するため、三井住友銀行・SMBCベンチャーキャピタル・SMBC日興証券を中心としたグループ各社が一体となり、投融資等を通じた成長企業の支援に取り組んでいます。また、国の科学技術イノベーション政策に呼応し、大学・研究機関発の技術を支援するアクセラレーションプログラム「未来X」を運営するほか、企業や地域の特性に合わせ、技術革新の促進につながるイベント等を開催することで、地域の人材・産業の育成を支援しています。

加えて、金融経済教育をはじめとした社会貢献活動においても、次世代の育成を重視した取組を行っています。SMBCグループは、より良い社会を担う人材・産業の成長を支援すべく、事業を通じた取組・貢献を一層進めていきます。

成長産業支援

アクセラレーション
プログラム

金融経済教育

より良い社会を
次の世代に受け渡す担い手、産業が育つ

金融経済教育

SMBCグループは、誰もがお金に対する正しい知識を身に付け、安心して暮らせる社会を実現すべく、グループ各社が有する知識やノウハウを活かしたさまざまな金融経済教育活動を幅広い世代に向けて提供しています。

2021年度は1,800回・16万人以上の受講者に金融経済教育を提供しました。オンラインセミナーに加え、「飽きずに・気軽に・楽しく」学べるWeb動画コンテンツも新たに拡充しています。

2022年4月に成年年齢が引き下げられたことにより、金融に関するさまざまな契約を、18歳から自ら行えるようになりました。また、高等学校の学習指導要領も改訂され、金融経済教育の重要性がますます高まっています。SMBCグループでは、グループ各社が共通で使える教材を開発し、長期投資のポイント等、時流を捉えたコンテンツを提供しています。



- 2020年度より累計で29.8万人に金融経済教育を提供
- 金融経済教育の社会的インパクト評価を実施・ウェブサイト公表

サステナビリティへの取組を通じた価値創造

社会課題に対する取組

自然資本・生物多様性の保全に向けた取組

自然資本の安定は生物多様性によって支えられており、その毀損は、植物や動物、大気、水、土壌等の天然資源の喪失、ひいては人間の生活に大きな影響を及ぼします。SMBCグループは、自然資本に関連する資産の潜在的なリスク、サプライチェーンを通じた事業活動への影響の把握に努めています。

2022年1月、自然資本等に関する企業のリスク管理と開示枠組を構築するために設立された自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)のステークホルダー組織である「TNFDフォーラム」に参画し、ガイダンス策定の議論にも積極的に関与しています。

ビジネスにおいては、生物多様性を含む自然資本への影響に鑑み、ラムサール条約指定湿地およびユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与えると認識される大規模な開発・建設事業への与信を禁止しています。また、パーム油農園開発・大規模農園開発事業に対して、No Deforestation, No Peat, No Exploitation (NDPE: 森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)を遵守することを求めており、その他の大規模なプロジェクトの融資を検討する際にも、原生林や生態系への影響とこれらに対する緩和策、泥炭地開発の有無、労働者や地域住民に対する配慮などを注視の上、エクエーター原則に則って環境社会リスク評価を行っています。

加えて、「GREEN×GLOBE Partners」や日本総合研究所でも、TNFDに関する情報発信や生物多様性の保全に関するコンサルティングを行っており、サステナビリティの実現における重要なテーマのひとつとして取組を加速させています。

人権尊重への取組

企業は、サプライチェーンを含めた自らの事業活動がお客様や従業員をはじめとするステークホルダーの人権に及ぼす影響を考慮し、あらゆる人権の保護と尊重に取り組む責任を持っています。

SMBCグループは、人権啓発推進委員会を中心に従業員の人権啓発を行うほか、「世界人権宣言」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「OECD多国籍企業行動指針」等の基本原則で示されている人権の尊重に取り組むため、「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った「人権尊重に係る声明」を制定し、ステークホルダーの皆さまに公表しています。また、2022年4月に「持続可能な調達方針」を制定しました。現代奴隷、強制労働、人身売買、児童労働等、あらゆる形態の搾取的労働慣行を自社事業およびサプライチェーンから排除することを目指し、デューデリジェンスや救済措置に基づいた事業活動全体における人権尊重に取り組んでいます。

社会貢献活動

SMBCグループは社会貢献を「自らの経営資源を活用し、対価を求めることなく、自発的に社会課題の解決に貢献すること」と定義し、社会とともに歩む良き企業市民として、さまざまな活動を行っています。勤勉で意欲的な社員の社会貢献への取組がその社員の成長につながるものと考え、積極的に支援しています。

SMBCグループライジング基金

グループ企業の役職員からの天引による積立募金「SMBCグループライジング基金」を運営しています。

1998年から三井住友銀行で実施してきたボランティア基金を2021年4月にグループ基金へ拡大し、グループ一体での運営やポジティブインパクトの創出に取り組んでいます。2021年度は、「次世代」における社会課題の解決に取り組む事業を対象とした一般公募を行い、経済的な困窮を抱えるご家庭への給付や若者の就労支援等に取り組む各団体に向け、総額約1,500万円の寄付を実施しました。また、役職員による寄付に加え、三井住友フィナンシャルグループからも一部寄付金額を上乗せするマッチングギフトを実施しています。



プロボノワーク

SMBC日興証券は、社会課題解決への貢献をより一層推進することを目的として、国内金融機関としては珍しい、業務時間の一部を用いた「プロボノ*ワーク」制度を導入しています。本制度では、参加を希望する従業員がチームを組んでNPO等の非営利団体の基盤強化や事業活動の支援を行うことにより、社会課題解決に向けた活動の拡大や加速に貢献することを目指しています。2020年3月の制度開始以降、延べ124名の役職員が8団体の支援に取り組みました。

*社会人が業務を通じて培ったスキルや経験を活かし、NPO等非営利団体に不足しがちなビジネスの視点を持って支援を行うボランティア活動。

PRO BONO
SMBC NIKKO

住友財団の助成事業

住友財団に対する寄付金の拠出や役職員の派遣等さまざまな連携により、その活動を推進・支援しています。同財団は、「自利利他公私一如」という住友グループの事業理念を基に、国際的な視野を持って人類の豊かな社会建設に資することを目的とし、基礎科学研究、環境研究、アジア諸国における日本関連研究に対する助成と、国内外の文化財保存・修復に対する事業助成を行っています。



文化財修復例
法行寺薬師如来坐像